

(様式1-2)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年10月

平成30年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち福島県又は避難指示解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 平成30年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

(様式1-2)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年10月

平成30年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 平成30年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

(様式1-2)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年10月

平成30年5月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を減 じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				平成 年度	
35	(6) - 46 - 3 -	下太田工業団地造成事業	南相馬市原町区 下太田地区	市	南相馬市	直接	(6,880) 0	(6,880) 0				(6,880)							228,413	28 ~ 30	単年度型 (工事は 53の基金型で実施)
36	(1) - 17 - 1 -	下太田工業団地造成事業関連発 掘調査事業	下太田工業団地	市	南相馬市	直接	(4,200) 0	(4,200) 0				(4,200)							6,000	28 ~ 31	単年度型
37	(1) - 15 - 4 -	小高小学校大規模改造事業	南相馬市小高区 小高小学校	市	南相馬市	直接	(130,380) 0	(130,380) 0				(130,380)							130,380	28 ~ 28	単年度型
38	(1) - 15 - 4 - 1	小高小学校外構等整備事業	南相馬市小高区 小高小学校	市	南相馬市	直接	(34,467) 0	(34,467) 0				(34,467)							34,467	28 ~ 28	単年度型
39	(1) - 15 - 5 -	小高小学校給食室改修事業	南相馬市小高区 小高小学校	市	南相馬市	直接	(6,207) 0	(6,207) 0				(6,207)							6,207	28 ~ 28	単年度型
40	(1) - 15 - 6 -	小高小学校トイレ改修事業	南相馬市小高区 小高小学校	市	南相馬市	直接	(61,214) 0	(61,214) 0				(61,214)							61,214	28 ~ 28	単年度型
41	(1) - 15 - 3 - 1	小高小学校グラウンド芝生化事業	南相馬市小高区 小高小学校	市	南相馬市	直接	(149,965) 0	(149,965) 0				(149,965)							149,965	28 ~ 28	単年度型
42	(1) - 10 - 1 -	小高復興拠点整備事業	南相馬市小高区	市	南相馬市	直接	(1,443,744) 0	(1,443,744) 0				(188,904)	(1,254,840)						1,443,744	28 ~ 28	単年度型
43	(5) - 40 - 6 -	営農再開支援水利施設等保全事 業(原町区)	南相馬市原町区 高平・西川原地区	市	南相馬市 南相馬 土地改良区	直接 間接	(43,547) 0	(43,547) 0				(43,547)							43,547	28 ~ 28	単年度型
44	(1) - 15 - 7	小高中学校防災機能強化事業	南相馬市小高区	市	南相馬市	直接	(26,948) 0	(26,948) 0				(26,948)							26,948	28 ~ 28	単年度型
45	(1) - 18 - 1 -	南相馬チャンネル視聴区域拡張事 業	市内全域	市	南相馬市	直接	(337,510) 0	(337,510) 0				(109,004)	(144,914)	(83,592)					337,510	28 ~ 30	単年度型
46	(2) - 20 - 5 -	牛越浄水場配水池補強事業	南相馬市原町区 牛越浄水場	市	南相馬市	直接	(150,011) 0	(150,011) 0					(127,418)	(22,593)					374,138	29 ~ 32	単年度型
47	(5) - 40 - 7 -	営農再開支援水利施設等保全事 業(南相馬小高地区)	南相馬市小高区	市	南相馬市	直接	(44,922) 0	(44,922) 0					(21,015)	(23,907)					92,736	29 ~ 32	単年度型
48	(5) - 40 - 8 -	前向地区復興整備実施計画策定事業	南相馬市原町区 前向地区	市	南相馬市	直接	(15,260) 0	(15,260) 0					(15,260)						15,260	29 ~ 29	単年度型
49	(5) - 40 - 9 -	営農再開支援水利施設等保全事 業(南幹線水路)	南相馬市原町区 横川ダム	市	南相馬市	直接	(13,727) 94,443	(13,727) 94,443						94,443					108,170	29 ~ 30	単年度型
50	(6) - 47 - 1 -	復興賃貸事業所整備事業	南相馬市原町区 洪佐・菅浜地区	市	南相馬市	直接	(0) 0	(0) 0					(0)						0	29 ~ 31	事業廃止
51	(5) - 40 - 10 -	鳥涌沢ため池復興整備実施計画 策定事業(北海老地区)	南相馬市鹿島区 北海老地区	市	南相馬市	直接	(6,268) 0	(6,268) 0					(6,268)						6,268	29 ~ 29	単年度型

(様式1-2)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年10月

平成30年5月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号 (注1), 事業名 (注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費 (注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費 (注4) (平成25年度 to 平成30年度), 全体事業費 (注5), 全体事業期間, 備考(注6)

(様式1-2)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成27年10月

平成30年5月時点 (単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25-30年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7) (南相馬市), 担当部署名(注7), 復興企画課 (0244-24-5358 (内線 265)), 担当者氏名(注7) (久保田 幸利), メールアドレス(注7) (kubota.yukitoshi@city.minamisoma.lg.jp).

(注1) 事業番号は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2) 事業名は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 総交付対象事業費は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。
(注4) 各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5) 全体事業費は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7) 共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者名を並べて記載する。